

町 長	副町長	課 長	主 幹	担 当	合 議

別記様式第 4 号

会 議 等 結 果 報 告 書			
会議区分	会議	文書番号	上富子育第 300 号
		決裁期日	平成 30 年 7 月 31 日
名 称	平成 30 年度 第 1 回 上富良野町子ども・子育て会議		
日 時	平成 30 年 7 月 24 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 30		
場 所	上富良野町保健福祉総合センター 2 階研修室		
出席者	子ども・子育て会議委員 15 人(別紙名簿のとおり) 保健福祉課長 鈴木、健康推進班主幹代理 奥野 子どもセンター施設長 山田、子育て支援班 吉河、白井、黒田		
内 容	<p>1 開会 鈴木課長司会進行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更委員紹介 前年度から変更のあった委員を紹介(及川・飯村・佐藤根委員) 引き続き前年度から変更のあった事務局職員自己紹介(鈴木課長) ・欠席委員の報告 認定こども園 高田幼稚園 園長 増田 修一 <p>以降、議事については、山本委員長の進行で進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山本委員長あいさつ 私が子ども子育て会議の委員になり、3 年ほどが経過した。上富良野町の一員としてより一層務めさせていただき、ご協力をお願いします。以降は議題に沿って議事を進めさせていただく。 <p>2 議事</p> <p>【委員長】 1 番目の議題「認定こども園への移行及び特定教育・保育施設の利用定員の見直しについて」事務局より説明をいたします。</p> <p>【事務局】 議題 1 に入る前に新たに委員になられた方もいることから、本会議の位置づけについて説明。本会議は子ども子育て支援法に基づき、市町村において設置するよう定められている。その中で子ども・子育て支援計画に基づく教育・保育施設の利用定員や地域子育て支援事業について審議していく。議題 1 については、子ども子育て会議条例第 2 条第 1 項第 1 号に基づき、審議することが定められている。</p>		

議題1について、上富良野西保育園から認定こども園に移行の申し出があり、本年10月1日を目途に準備を進めている。資料1上段については平成30年4月1日現在の利用定員を記載しており、下段には移行に伴う利用定員の見直し案を記載している。移行後は1号認定を10人、2・3号認定を40人に変更する予定。また、仮に移行した場合の利用定員が7月現在の支給認定数を上回っているため、施設利用に支障はないと考えている。

【委員長】 質問等ないか。特に質問がなければ、会議として了承。

議題2「子ども貧困対策に関する実態調査について」事務局より説明をいたします。

【事務局】 本議題である実態調査については、子ども子育て会議条例第2条第1項第2号に基づき、審議を進めていく。本調査については、貧困の状況にある子供たちが健やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、平成26年度に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が定められ、道も国に従い、「北海道子どもの貧困対策推進に計画」を策定している。

本町においては、国や道の計画に基づき、子どもの生活実態を把握し、子どもが将来に夢や希望を持って成長できる社会の実現に向け、関係機関が連携を図れるよう、実態調査を行う。調査実施にあたり、(株)ぎょうせいに委託し、本日の会議にも出席いただいている。

資料2 子ども子育て支援事業計画のスケジュールについて、赤か調査対象、道の対象者を参考に小学校5年生、中学校2年生、高校2年生とその保護者としている。対象人数に関しては6月30日現在で、町に住所を有する小学校5年生95名、中学校2年生95名、高校2年生98名。

経過として4月25日関係部署と調査内容の協議を行い、6月業務委託契約の締結に基づき、調査内容を協議。調査書類の配布については小中学生については教育委員会を通じ、学校からの配布で調整している。

今後の予定として本日の会議で審議した内容を踏まえ、夏休み明けの8月20日以降に調査票を配布し、11月には結果の速報を報告。来年3月には調査結果をまとめ、次年度に町広報誌等にて報告し、次期子ども子育て支援事業計画に盛り込む予定。

調査票は、北海道で実施した調査票と同様とし、この調査票は、上富良野町と道との実態を比較し、傾向を知ることで本町の計画策定に生かしていきたい。

資料2-1の小学5年生・中学2年生調査票について、調査票の赤字で記載は、わかりやすい表現に変更予定。次に、道の調査票には学校区・通学時間を回答する設問があるが、当町の調査票では削除。すでに通学時間について実態把握しており、調査への大きな影響がないと判断し、資料2-2高校2年生用についても同様の対応。

資料2-3、4保護者用については、前述の削除に加え世帯構成についての文言を整理し、町独自の設問として、問10に「病院に行くときに使用する

保健書類」の項目を追加。これらの調査票については基本的には大きく変更せず、北海道の実態と比較し、傾向を知ることを前提で作成を行っている。

【委員長】 今の議題について皆様の意見を広く募りたい。質問・意見等ないか。私から1つ確認させていただくが、小学5年生の調査票にしては字が詰まっている印象を受ける。本番の印刷では挿絵等つくのだろうか。道が実施したと聞いたが内容は難しくはないのだろうか。

【事務局】 上川管内で旭川市が実施しており、特に問題なく実施したと聞いている。挿絵や振り仮名をふるなど、分かりやすくなるよう工夫したい。

北海道の調査は平成28年度に実施し、29年度に報告が出ている。本日、皆様に資料として配布していないため、口頭で報告するが、道の調査の回収率としては小学5年生約79.2%、中学生約72%、高校生77.1%と8割にまではいかないが、約70%を超える高い回収率となっている。これは全て学校から児童生徒に配布を行っている。町としても教育委員会と調整し、学校を通じての配布を予定しているが、高校生へは、地元の高校以外に通学されている方が一定数いるので直接自宅への郵送を考えている。そのため、高校生の回答率に関しては憂慮している。

【塚本委員】 私自身小学生の頃にこのような調査に回答したことがあるが、書いたところでどうなるかが分からないため、書く必要があるのか疑問があった。学校で記載する分にはいいのかもしれないが、郵送で送られてくる高校生に対しては、調査の目的や調査の結果がどう利用されるのかなどを示しておく必要があると思う。

【委員長】 子どものために町がどう変わっていくかを示すのにいい機会だと言える。調査の目的を示すのは非常に重要だと思われる。他に意見はないか。

【副委員長】 道の調査と町の調査について先ほど説明があった項目以外に調査内容に違いはあるのかをお聞きしたい。

【事務局】 基本的な設問について変更はないが、言い回しや町の実情にそぐわない文言については変更している。

【副委員長】 それを踏まえたうえでお聞きするが、本調査の結果の公表についてはどう考えているのか。

【事務局】 調査の策定計画については道に報告する義務がある。国については補助金を申請している関係もあり、結果の報告を行う必要がある。

【副委員長】 それではあくまでも本調査は道の傾向と本町との傾向を比較する判断材料という認識でよろしいか。また、基本的には町外に本町の結果が出ることはないということよろしいか。

【事務局】 全道的な集計のためにデータの提出を求められる可能性が考えられるので、そのような場合は支障のない範囲での対応はあり得る。

【副委員長】 例えば、資料2-1のP.7の設問30番については、現場でも重要視される自己有用感についてのものとなっており、北海道では全国と比べると少し低い傾向があるので、それを把握する意味でも非常に良い設問だと考えられる。

しかし、いじめについての内容となっている設問31、32については、学校でも年に3回の道のいじめ実態記名式調査を行っており、事実関係について時間をかけて把握を行っている現状があるので、今回の無記名式の調査によって、これらの設問にたくさんの児童が丸を付けた場合は、先に学校で実施している調査と乖離が出てしまう恐れが考えられる。もし乖離が生じた場合は、この乖離に対してどの機関が責任を持つことになるのかお聞きしたい。

また、教育現場では昔と違い、貧困といじめに関連性を見いだせてはいないが、貧困といじめにどのような関連が考えられるのかをお伺いしたい。また、このようなネガティブな質問ではなく、調査の趣旨にもあったような子どもたちに対して夢や希望について聞くような前向きな設問を加えてみてはどうだろうか。

【事務局】 設問の関連性について、道の調査との比較により、町の傾向を調査するため設定をしている。次に調査の結果に乖離が生じるかについては実際に行ってみないとわからない点もあるが、道ではその結果を受けてスクールソーシャルワーカーを配置するなどの対応が計画書に反映されている。

設問については、北海道の調査と同じものを本調査でも設定する必要があり、設問31、32についても町が独自で設けたものではないことはご理解いただきたい。学校の記名式調査ではきめ細やかな対応がされていると思われるが、本調査は無記名であることから回答していただける部分もあると考えている。

また、調査の名目として実態という言葉を使用しているが、調査対象が小学5年生、中学2年生、高校2年生と限定されていることから、小学5年生の回答がすべての小学生の実態を表しているとは考えるものではない。その対象となる学年の傾向としてとらえるものであって、その傾向から他の機関と連携を図り、町全体として取り組んでいくという目的をご理解願いたい。また、この設問を設けない理由があるのであれば簡潔にご説明願いたい。

【副委員長】 このような傾向を知りたいのであれば各学校のほうで調査を行っているので、その数値を提供することはやぶさかではない。

【委員長】 教育現場でそのような調査を行っているのは重々承知しているが、今回の調査では設問ごとの関連性に重きを置いている。例えば、設問30にあるような自己有用感の設問に対し、低い傾向にある子供については、おそらく次の設問について何らかの傾向が表れると私は考えている。

また、貧困に関してもその他の設問と比較することで町の傾向が見えてくる

と思われるので、これらの設問を設けることについてはご理解願いたい。他に意見はないだろうか。

【千葉委員】 子どもが記載した調査票については親や教師が見ることはないと書かれているが実際は親の手に渡ってしまうので見てしまう可能性があるのではないか。これは道の調査も同様なのだろうか。

【事務局】 道の調査方法と同様に行うので、質問で危惧されたとおり封を止める段階で親が見てしまう可能性はある。

【千葉委員】 何か良い方法はないのだろうか。正直に書けない子もいるのではないか。

【事務局】 可能かどうかは別として、学校で記載する方法もあるが、授業に影響がでる恐れがある。また、道の調査では学校で記載させたのは1校のみであったことも踏まえ、本調査では自宅での記載と考えている。

【千葉委員】 調査の書き方に困った時はどうすればいいのか。

【事務局】 現在、調査票にそのような注意が記載されていないので検討したい。また、なるべく子どもが理解できるような設問の表記を考えたい。

【委員長】 親子でマッチングさせるためにナンバリングをしてみてもどうか。

【事務局】 ナンバリングを行うと個人の特定に繋がる恐れがあるので、子どもと保護者が同じ封筒に入れることで対応したい。

【委員長】 副委員長がご指摘のあった設問などは親にみられる恐れがあったら子どもが自由に記載できないのではないだろうか。このことから先ほどの設問31、32について再度確認を行う必要がある。

【事務局】 先ほども述べたが、本調査では道との傾向を比較するという意味合いも兼ねているので設問自体の変更については基本的には考えていない。ただ、表記を変更することで子どもがより書きやすいものにすることはできるので、いただいた質問を参考に改善を図っていきたい。

【委員長】 本会議は委員の皆様の意見が非常に重要である。他に質問はないだろうか。

【佐藤根委員】 調査票を見るとどの設問が貧困に関わるものなのか分からない。また、この調査に回答することで、どのような変化を期待できるのだろうか。具体的に何か提示すればより分かりやすくなると思われる。

【西間委員】 この調査票を高校生に郵送するということが、調査票に何のためにやる

のか明確に記載されていないので、まじめに取り組んでももらえないのではないかと。小学生、中学生も同様に真摯に取り組んでもらえるような工夫が必要と感じる。調査票のレイアウトについても、より回答していただけるような改良が必要だと思われる。

また、自由記載で社会について記載するところがあるが、非常に曖昧で今回の調査対象には記載しにくいのではないだろうか。社会ではなく、上富良野町についてどう思っているかなどに変更し、例文などを記載しておくのはどうだろうか

【事務局】 事務局でも自由記載については変更が必要と感じている。先ほどご質問があった社会という文言を変更したいと考えている。例文の記載については事務局で検討させていただく。また、調査の目的については調査票に分かりやすく記載し、調査に関心を持ってもらうように配慮したい。

【飯村委員】 設問31、32について似たような質問を他の調査でやっており、重複しているのであれば、事前に行っている調査から結果の数値を使用するのも一つの手段だと思われる。調査票についてはなるべくシンプルにしてあげるのが重要だと思う。また、先日、町PTA連合で研修を行った際に他の調査の結果を使用した講義を受けたこともあり、今回の調査も別の場で使用されると思われるので調査自体は無駄になることはないと考えている。

【事務局】 教育振興課長にお尋ねしたいが、先ほどの設問31、32について、どのような調査で集計されているのか、それはこの調査にマッチングして利用できるものなのかお伺いしたい。

【及川委員】 副委員長のお話にあったとおり、道では年3回いじめに関する記名式の調査を行っているが、今回の無記名式調査とはマッチングは難しいと思われる。ただ、北海道の調査の設問と同様に設けることで、道と町の傾向を比較し、把握するという意味合いであるのならば、この設問を設けるのもやぶさかではない。1枚の調査票の中での話にはなるが、例えば自己有用感のある子はほかの設問にどのような回答をしているのか、逆に低い子はどのようなかなどを知ることができると思われる。

また、先ほど調査の公表についての話があったが、道や国への報告だけでなく、調査を行い、その結果を子ども子育て支援計画に利用していくことも考えると、調査の数値の公表はすべきだと思われる。

【委員長】 公表に関しては道や国への報告だけでなく、多岐にわたり公表していく必要がある。

【事務局】 公表のスケジュールの話になるが、速報に関しては集計ができ次第、委員の皆様にお伝えする。年明けの3月末には細部にわたっての集計が完了しご報告できる予定となっており、翌年度の5月には町広報誌への掲載を予定。また、

本日参加いただいている(株)ぎょうせいから全国と比べると独自性のある北海道の調査について情報提供をしていただく。

【(株)ぎょうせい】 調査票は4種類あるが、これは道にしたがって行っているもので、すでに旭川市、函館市、札幌市に関しては調査を終え、結果を公表している。全国的にも調査は実施されており、都道府県が実施する調査に倣って各市町村が設問を設定し、傾向の比較を検討していく流れとなっている。

先ほどご質問があったように回答率だけではなく、意欲喚起などについても取り組んでいかなければいけない。実施した市町村においてもレイアウトについては各自工夫している部分があるので、上富良野町においても今後協議を行い、改善をし、分かりやすい調査票を作成したいと考えている。

また、いじめの設問については、保護者との回答とをマッチングさせ、クロス集計を行い、他の設問と関連性を統計的に判断し、因果関係を調査していくものとなっている。これらの結果はいじめ問題などへの直接的な対策や諸問題への因果関係がある事柄に対し、町が対策を行うことで間接的に改善を行うといったことを可能にする。

また、先ほど、調査票の設問について関連性・関係性が不明慮という質問があったが、法律上では大きく4つの柱に分けて設問の設定がされている。これは教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援となっており、これら4つの柱を網羅的に把握できるように設けられている。しかし、これらの設問が直接的に各事業に繋がっていくわけではなく、様々な分析を行っていく基礎の資料となることをご承知願いたい。

【成田委員】 調査の人数について説明があったが、これは実際に上富良野町にいる対象者全員ですか。

【事務局】 学校ごとの人数については計上していないが、6月30日現在の住民基本台帳を基に算出している人数を基本に考えている。

【成田委員】 貧困を考える上では両親の収入よりも趣味について聞いたほうがより家庭の状況について見えてくるのではないのだろうか。

【事務局】 保護者への設問の中で、ローンや借金について回答する設問があるので、経済状況の把握については十分ではないかと考えている。

【成田委員】 その設問だけでは足りないのではないのだろうか。都会はそれだけでも把握できるのかもしれないが、上富良野町民に対してはどことなくずれているような印象を受けた。

【増田委員】 何点か質問がある。1点目は小学校5年生と中学校2年生の調査票に年齢が記載されていないので小学校5年生と中学校2年生を分けて集計はしないのかお聞きしたい。2点目は子ども子育て支援事業計画に伴うニーズ調査を実施

することになっているが、この対象の範囲をお聞きしたい。3点目は本調査について貧困アンケートという名目になっているが、実際の調査の表記は子どもの生活実態調査となっており、表記の揺れが発生しているため、この会議で統一すべきではないかお聞きしたい。

【事務局】 小学5年生と中学2年生の分けについてはそれぞれの学校で回収を行うことから、回収した時点で区別できるようにしておく。次に11月に実施する子ども子育て支援事業系計画のアンケートに係るニーズ調査について、資料2の青字で記載されているとおり、就学前児童が200世帯、就学児童については小学3年生以下の世帯と考えている。最後に本調査の表記について、上富良野町子どもの生活実態調査に統一する。貧困というのはあくまでも町として把握に重きを置いていることをご承知願いたい。次の会議の時には修正したものを提出したいと考えている。

【塚本委員】 この調査は今後も私たち委員も関わっていくものなのか。

【事務局】 この調査の結果を踏まえて、11月に速報値の提出、3月に最終的な結果の報告を行い、調査に協力いただいた方については報告書の配布を考えている。そして調査の結果を受け、翌年度の子ども子育て支援事業計画の中身を追加していく流れとなっているので、今後も委員の皆様に関わっていただくこととなる。

【塚本委員】 今回の会議では本調査に対して批判的な意見が多く出たが、町の意見が反映されているだけであって、委員としてはもっと掘り下げて、一から考えていく必要があるのではないかと思っている。これから私たち委員が関わっていかねばいけないものであるのなら、作り直す必要があるのではないか。根本的に道の調査に沿ったものだと上富良野町の実情を把握することはできないのではないか。委員全員が納得したものでなければ協力することが難しくなると考えられる。

【委員長】 本会議における最高の議決機関は委員の皆様になる。なので、決議をしたという責任は重く受け止めていくことは申し上げておきたい。また、町の実態を把握し、道との比較を行わなければならない行政の立場もご理解いただきたい。来年度の計画策定までの時間がそれほど残ってはいないということもご承知願いたい。

子ども貧困の実態を調査することは国の方針であり、非常に重要視されている問題でもある。このままこの調査が未実施になることは避けたい。ただ、委員の皆様のご意見のとおり、意味のない調査はすべきではないので、皆様のご意見をお伺いしたい。

【事務局】 今、塚本委員からご意見があったとおり、議論が習熟していないのではないかと指摘があったが、もし、委員の皆様にご意見をいただければ、約1

週間程度、事務局のほうに個別に意見を述べる期間を設けたいと思う。寄せられた意見については、事務局が集約して議事録とともに追加資料をお渡ししたい。

【委員長】 最終的には1週間後の事務局に集約された意見で本調査について決定していきたい。今の時点で全員の意見をすり合わせておきたいものはあるだろうか。

【佐藤根委員】 削除すべきところの意見も集約されることになると思うが、先ほどあった4つの柱をもとに設問が作成されており、削除することで関連性が掴めなくなることがないように、どの設問がどの項目にあたるかをお聞きしたい。

【委員長】 どの設問が4つの柱の内のどれに当たるのかを知っておくことは重要だといえるが、調査の結果を道と比較すると考えたとき、既設問を削除することは避けるべきと考える。

【塚本委員】 この調査を行ったとして、上富良野町は何をしてくれるのかという話し合いに委員も参加することになると思うが、この調査ではわからないところが出てくると思う。その時はまた具体的な調査を実施する必要が出てくるのではないだろうか。その再調査を行うのであれば納得することができる。

【佐藤根委員】 この調査の意図は道の行った調査と町の調査とを比較し、傾向を把握することを目的にしているのであって、町民や保護者の町への意見については、別の調査で詳しく調べることとしているのか。

【事務局】 当町の傾向、どういう実態にあるのか、子ども・子育て事業計画の調査との連動はもちろん考えなければならないと考えている。ただ、主に小学生以下の児童が対象となるため、調査結果を踏まえ、更に詳細な調査の必要性が生じる場合は設問内容や対象者等含め、調査の手法に関しては考えていきたい。

【委員長】 次の調査は、小学生以下の世帯が対象となる。今回の調査で課題はみえてくると考えられるが、次年度の策定の際に、更にそれを深く調査をしていく事が必要だという気持ちはあるかと思う。しかし、調査1つに多額の経費がかかる。みなさんが子育てしやすい町をつくるという調査になる。皆さんご意見は多々あるかとは思いますが、今回はこれでやっていくという事によろしいか。

1週間程度の時間をかけ、更に加えて欲しい事等あれば事務局まで意見を出すという事によろしいか。

【副委員長】 今日の会議の中で具体性には欠けるが、様々意見が出た事に関しても検討頂けるのか。

【事務局】 会議中の皆様からのご意見に関しては、会議録に記録し、検討していく。本日全ての委員の皆様が文言、表記含め、何か変更した方がよいという意見を発言されたわけではないため、ご協力頂けるのであれば、事務局として意見を受け、検討していきたいとの1週間でもある。

皆様からの意見が出た結果を事務局が整理した後、委員長、副委員長に協議頂き、最終的に整理を行いたいと考えているためご協力をお願いしたい。

【委員長】 非常に責任重大だが、小山田副委員長、よろしいか。

【副委員長】 責任の重大さを痛感している。真摯に取り組みたい。

【副委員長】 先ほど佐藤根委員からも意見が出たが、設問内容が教育・生活・就労・経済の4つの課題に沿っている、また子どもと保護者とクロスした中で、1つ1つの設問がどの課題に関連するのかわかれば、皆さん安心して回答できるのではないか。

また、可能であれば、4つの柱に対し、どのようなクロス集計が考えられ、どのような意図で設問を設定しているのか質問なのか、時間があれば各委員さんに配布し、その上で精査してもらえれば納得いくような意見が出るのではないか。

【事務局】 設問ごとには難しいが、調査の目的の部分にこういった観点で実施するといった表記は、可能と考える。

【委員長】 1点お尋ねしたい。こういった調査は道内や市町村でも実施しているが、既にこんな政策に結びついたというようなモデル事業がわかるとイメージしやすいと考える。貧困対策は国が目的としているところではあるが、他の市町村でどんな事業となったのか知るべきではないかと考える。

【事務局】 実際終わって計画を立てている市町村もある。どういう政策になっているのかは即答致し兼ねるため、調べて今後においてお知らせしたい。

【副委員長】 目的は改稿して頂くのはいいと思うが、こういった目的で調査を行い、結果を踏まえ、こういったところを充実させるのかと、結果を結びつけるようなゴールがあると実施しやすいのではないかと考える。

【委員長】 この調査結果により、貧困のご家庭がどんな事に困っているかわかると1番大変なのは、学校やPTAと考えられるが、いかがか。

【(株)きょうせい】 他の自治体の全国的な傾向として、例えば、問24、25でクロスをかけると、どういう結果が得られる可能性があり、どういう事業に結びつくかといったような限定的な事はこの調査段階では結果を見ないと分からないのが正直

なところ。基本的な属性別のクロス集計は行うため、資料2-4、P8の28-1は100万単位で切り、他の設問とクロス集計すると貧困家庭では学校の登校数が少ない等の結果が見えてくれば、それに対して、どういった事業の検討が必要かと発展していくと考えられる。それに対して他の自治体はどういう事業を行っているかは、事例として出てくると思われるが、本町としては現存のサービスの検証、充実、新しいサービスを考える必要があるのかを検討するきっかけになると考える。

札幌市、旭川市、帯広市等はインターネット上に自由意見まで公表している。自由意見の中身を見ると心に突き刺さるようなことまで載せている。そこまで公表してどういった対策をとるのかを考えている現状がある。

上富良野町としても、この調査が町の現状への対策を考えるきっかけになると思われる。また、先ほど4つの柱に対し、どのようなクロス集計が考えられ、どのような意図で設問を設定しているのか質問があったが、こちらとしても大体の意図についてはわかってはいるが、この設問を設定したのが北海道大学と道であり、本当の狙いがどこにあるかについては我々や町が勝手に解釈し、無責任にお伝えすることはできない。ただし、ある程度はわかっている範囲の狙いについて設問を仕分けすることは可能である。

【委員長】 なかなか議論が尽きないが、話を戻させていただくと、これから1週間で皆様の意見を整理し、委員長と副委員長の責任の下、設問項目を設定させていただく方向でよろしいか。全員賛成が必要だと思うので、これに賛成の方は挙手願う。

-委員全員挙手-

全員挙手ということで、先ほど述べたとおり、1週間で意見を集約したのち、私と副委員長で決定させていただく。以上でこの議題の審議を終了する。

3番目の議題「その他」についてだが、町に対して何か意見があれば述べていただきたい。意見が無いようなので議題を終了する。

長時間に及ぶ審議をいただき、お礼を申し上げます。以上で本会議を終了する。

4 閉会